

**<書評>『世界』編集部編『21 世紀のマニフェスト
日本をどのように変えるか』 岩波書店, 2001 年 3
月**

著者	橋本 寿朗
雑誌名	経営志林
巻	38
号	3
ページ	77-78
発行年	2001-10-30
URL	http://hdl.handle.net/10114/00016447

〔書 評〕

『世界』編集部編

『21世紀のマニフェスト 日本をどのように変えるか』

岩波書店, 2001年3月

橋 本 寿 朗

人はしばしば転換期を意識する。しかし、20世紀末から21世紀初めが、1世紀に1度起こるか起こらないかという大きな転換期であることは間違いないであろう。

そこで、団塊の世代以上の年齢の人々が支配する日本は転換に失敗し、「崩壊」の過程にあるから、若く優秀なポスト団塊世代が転換のシナリオを書いて見せようという試みが、本書であるという。もっとも、マニフェスト manifesto, つまり宣言・声明と銘打っているからシナリオというほどには論理に精緻さはないと自覚しているのかもしれない。

さて、宣言の内容は、「グローバリズムに対抗する戦略」、「脱くパラサイト・ナショナリズム>!」、「教育改革の処方箋」、「日本の再民主化を!」そして「男女平等の確立が日本社会の<不安>を解消する」という5つの部分に分けられるが、実は、それぞれの部分の主張には精粗の差があり、主張の方向性にも相違がある。

丁寧な現状分析を背景にして説得力のある議論を展開しているのが、「教育改革の処方箋」である。1992年に高卒への求人は164万人であったが、99年の求人はわずかに37万人にすぎない。これは人材へのニーズが知的水準において高度化していることを意味している。教育をスリム化し、教育内容を30%削減するというゆとり教育は全くの失敗であり、高等教育を拡充した新たな学歴社会の構築が焦眉の課題であることが明らかにされる。現在、親の世代の学歴や所得によって子供の世代が受ける教育内容に階層差が生まれ、それが拡大していることに問題点を見いだしながらも、平等が達成されるのは困難であるというリアルな認識に基づき、「よりましな不平等」に導こうというのである。親の負担で高等教育を受ける仕組みから、キャリア・ファンドを充実させ、学資を借り

入れて教育を受け、就業後にえる所得から借入を返済する「自己責任」に基づく高等教育システムへの転換が唱えられる。教育機関に対する補助をキャリア・ファンドの拡充に切り替えれば、教育機関への行政的介入は排除できるし、教育機関は「自己責任」に基づく高度な教育のニーズに応えるため鎬を削ることになるであろう。

また、初中等教育では、黒板と教壇・教卓が前方にあって、児童生徒の机・椅子がそれらに向かつて一方向に並べられ、教室に40名以上の子供がひしめいているという1世紀以上続いた光景は時代遅れであると指摘されている。そして、管理が過度に重んじられ、教頭、指導主事など教育現場からはなれた教師が多く、それらを現場に戻せば、ごくわずかの財政措置で少人数クラスが実現するという。これまた新鮮で現実的な提案である。

「教育改革の処方箋」には他にも傾聴すべき指摘がある。また、少子高齢化スパイラルは、有配偶率の低下に規定され、共働きの比率は出生率と相関するといったファクトを踏まえて、雇用・教育における性差別の是正を提案する点など、「男女平等の確立が日本社会の<不安>を解消する」にも教えられる点が多い。

しかし、本書で肝心の「グローバリズムに対抗する戦略」は、グローバリゼーションの進展に対応する戦略をメインストリームとすれば、サブカルチャーの位置から発したカウンター・カルチャー宣言にとどまっていて、説得力を欠いている。グローバリゼーションと「市場万能主義」がほぼ同義で用いられ、冷戦構造の終焉、ポスト冷戦という用語が頻用されるが、それはソ連、そしてソ連圏諸国の崩壊という社会主義の敗北にみられる現実からの逃避であろう。ここに発想の限界があり、「日本の再民主化を!」において国民国家の限界が指摘されているにもかかわらず、それを

適切に生かしていない。つまり、ポスト団塊世代の21世紀改革宣言と大仰に論じられた部分は空疎で、教育改革論のような地道な議論に将来展望が秘められていると思われるのである。

注：本稿はある研究所の某雑誌の依頼で書かれたものであり、原稿の大きさは依頼内容によって決められた。ところが、寄稿後2カ月ほど経て7月6日付けの手紙で掲載を断られる事態になった。先方の名を伏せるという条件で断りの部分を引用する了解をえたので、その引用をもって本誌にとっては異例に短文の書評掲載の理由説明としたい。「この度は、大変ご多忙のところ、『21世紀のマニフェスト 日本をどのようにかえるか』（岩波書店）についての書評をご執筆頂きまして、誠にありがとうございました。先生の海外調査の前後の大変慌ただしい時期に、しかも短時日の間にご執筆をお願い申しあげ、誠に申し訳ございませんでした。さて、ご執筆原稿について当月刊誌編集部にて検討させて頂きましたが、内容的にかなり厳しいご指摘を頂き、当編集部と致しましては、月刊誌への掲載を見合わせて頂くことになりました」というのがそれである。

20年余りの間、依頼に基づく寄稿を経験してきたが、今回のようなことは初めての経験である。納得できないことであるが、先方も顧客を考慮しての決定であることがわかったので、「月刊誌への掲載を見合わせて頂くことになりました」という結論は変更できないと思わざるをえない。問題視されたのは、最後の段落の文章であろうから、その部分を拡充して本誌に掲載するという選択肢もありえたが、ほとんどまったく触手の動かない事柄であった。ただ、内容空疎でないマニフェストを望む読者もいるという記録は残しておいてよいと思われたので、寄稿時の原稿をそのまま本誌に掲載することにした。